

オーストリア情勢月報

(2024年2月)

1. 主要経済指標
2. 政党支持率
3. 経済情勢
4. 内外政・社会情勢

在オーストリア日本国大使館

(注) 情報の信頼性には注意を払っておりますが、出典の正確性を保証するものではありません。また、営利目的での使用、無断転載はお断りいたします。

1. 主要経済指標

(1) オーストリア

		2022 年	2023 年									2024 年			出典 (単位)
			4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	
実質 GDP 成長率		4.8	-1.6 [-1.3]			-2.0 [-0.3]			-1.7 [0.0]						1(a, b)
労働	標準賃金指数	115.1	122.4	124.3	124.3	124.6	124.6	124.7	124.8	125.7	125.8	131.7			1(c)
	失業率	4.8	5.1	4.7	5.1	5.7	5.4	5.5	5.1	4.9	5.6				1(a)
消費	小売売上高指数 (自動車除く)	124.5	128.2	126.4	132.0	128.4	125.5	128.6	130.3	130.6					1(d)
	自動車売上高指数	116.8	123.9	134.6	144.1	130.6	123.1	129.2	140.4	141.3					1(d)
企業	生産指数	126.9	125.2	124.0	130.1	126.9	113.2	131.2	132.2	131.9	124.7				1(d)
	製造業景況指数	48	21			7			-2						2(e)
	倒産数	4,775	1,321			1,306			1,474						3(f)
国外	貿易収支 (通関ベース)	-206	-3.3*	-6.6*	0.7*	-0.5*	-2.6*	2.0*	11.4*	17.0*					4(g)
	輸出	1,947	163*	167*	173*	160*	146*	165*	177*	190*					4(g)
	輸入	2,153	166*	174*	173*	160*	148*	163*	165*	173*					4(g)
	経常収支	-13.0	-6.9			20.5									5(g)
	外国人旅行客数	2,621	177	188	273	399	391	282	184	118	274				4(h)
	日本人旅行客数 ウィーン州の日本人旅行客数	2.7 1.6	0.4 0.2	0.6 0.4	0.7 0.4	0.7 0.4	1.0 0.6	1.0 0.6	0.8 0.4	0.6 0.4	0.7 0.5				4(h) 6(h)
物価	消費者物価指数 (CPI) 上昇率	8.6	9.7	9.0	8.0	7.0	7.4	6.0	5.4	5.3	5.6	4.5			4(a, b)

出典： 1. オーストリア経済研究所 (<https://www.wifo.ac.at/>)、2. オーストリア産業連盟 (<https://www.iv.at/>)、3. オーストリア融資保護連盟 (<https://www.ksv.at/KSV/1870/>)、
4. オーストリア統計局 (<https://www.statistik.at/>)、5. オーストリア国立銀行 (<https://www.oenb.at/>)、6. ウィーン観光局 (<https://b2b.wien.info/de>)

(単位)： (a) %、(b) 前年同期比 (括弧内は前期比)、(c) 2016 年を 100 とした値、(d) 2015 年を 100 とした値、(e) 「良いという回答の割合」－「悪いという回答の割合」、(f) 件、(g) 億ユーロ、(h) 万人

*暫定値

(2) 中・東欧

(注1) HICP : (欧州) 消費者物価指数
(注2) 実質 GDP 成長率と HICP 上昇率は前年比
(注3) 2023 年と 2024 年は予測値

チェコ <https://wiiw.ac.at/czechia-overview-ce-5.html>

	2022 年	2023 年	2024 年
実質 GDP 成長率	2.4%	-0.2%	1.7%
HICP 上昇率	14.8%	12.0%	2.8%
失業率	2.2%	2.7%	2.7%

ポーランド <https://wiiw.ac.at/poland-overview-ce-8.html>

	2022 年	2023 年	2024 年
実質 GDP 成長率	5.3%	0.3%	3.0%
HICP 上昇率	13.2%	10.9%	4.7%
失業率	2.9%	2.7%	3.5%

オーストリア <https://www.wifo.ac.at/daten/wifo-wirtschaftsdaten>

	2022 年	2023 年	2024 年
実質 GDP 成長率	4.8%	-0.8%	0.9%
HICP 上昇率	8.6%	7.7%	3.8%
失業率	4.8%	5.2%	5.2%

スロバキア <https://wiiw.ac.at/slovakia-overview-ce-12.html>

	2022 年	2023 年	2024 年
実質 GDP 成長率	1.8%	1.1%	1.6%
HICP 上昇率	12.1%	11.0%	3.7%
失業率	6.1%	6.0%	6.0%

ハンガリー <https://wiiw.ac.at/hungary-overview-ce-6.html>

	2022 年	2023 年	2024 年
実質 GDP 成長率	4.6%	-0.6%	2.3%
HICP 上昇率	15.3%	17.0%	5.5%
失業率	3.6%	4.2%	3.6%

クロアチア <https://wiiw.ac.at/croatia-overview-ce-4.html>

	2022 年	2023 年	2024 年
実質 GDP 成長率	6.3%	2.5%	2.6%
HICP 上昇率	10.7%	8.4%	4.0%
失業率	7.0%	6.8%	6.7%

スロベニア <https://wiiw.ac.at/slovenia-overview-ce-13.html>

	2022 年	2023 年	2024 年
実質 GDP 成長率	2.5%	1.3%	2.7%
HICP 上昇率	9.3%	7.2%	3.7%
失業率	4.0%	3.7%	3.6%

2. 政党支持率

(1) 国民議会選挙を仮想した支持政党

	2019 年 国民議会選挙得票率	2023 年										2024 年	
		3 月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月※
国民党 *	37.46%	22%	25%	23%	24%	—	—	24%	—	20%	—	—	20%
社民党	21.18%	25%	23%	23%	20%	—	—	21%	—	23%	—	—	23%
自由党	16.17%	31%	28%	29%	30%	—	—	32%	—	32%	—	—	26%
緑の党 *	13.90%	10%	11%	10%	11%	—	—	9%	—	9%	—	—	10%
NEOS	8.10%	9%	10%	9%	9%	—	—	9%	—	10%	—	—	10%
ビール党	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	7%

(2) 首相適任者として支持する政治家（カッコ内の数字は前任者）

	2023 年										2024 年	
	3 月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月※
ネーハマー国民党党首（首相）*	19%	20%	19%	21%	—	—	20%	—	16%	—	—	16%
バブラー社民党党首	(15%)	(12%)	(13%)	15%	—	—	13%	—	13%	—	—	12%
キクル自由党党首	19%	18%	19%	19%	—	—	20%	—	20%	—	—	17%
コーグラー緑の党党首（副首相）*	5%	7%	6%	5%	—	—	4%	—	6%	—	—	4%
マインル＝ライジンガーNEOS 党首	5%	6%	5%	6%	—	—	8%	—	8%	—	—	6%
ヴラツニー・ビール党党首	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	6%

*与党

出典：プロフィール誌（<https://www.profil.at/umfrage>）、※エスタライヒ紙（<https://www.oe24.at/oesterreich/politik/parteien>）

3. 経済情勢

(1) オーストリア

①「オーストリア・日本間の女性ビジネスネットワークが発足」

2月7日、東京でオーストリア・日本間の女性ビジネスネットワークが発足した。在日オーストリア大使館商務部の招待により、発足レセプションが開催され、ベルタニョーリ駐日オーストリア大使、ゆうき港区議会議員など、オーストリアと日本の経済界、政界、学术界、芸術界から約40人が参加した。参加者たちは日本及びオーストリアにおけるビジネスに際する経験について情報交換した。また、同大使館商務部はネットワークを維持するためのプラットフォームを設立した。

◆関連リンク：<https://www.wko.at/aussenwirtschaft/japan-frauen>

オーストリア連邦産業院（9日付）

②「オーストリア政府がロシア産ガスへの依存率引き下げのためのさらなる措置を発表」

2月12日、ゲヴェスラー・オーストリア環境相は、オーストリアのロシア産ガスへの依存率を低下させるための新たな措置を発表した。同発表によると、オーストリア政府はこれまで、ガス多角化法等を通じて、ロシア産以外のガスを購入するエネルギー供給企業を支援しているが、今後、同企業に対して、緊急時に備えたロシア産を代替するガスの確保及びロシア産以外のガスの割合の継続的な引き上げを法的に義務付ける。また、これと並行し、オーストリア石油公社（OMV）とロシア・ガスプロムの間のガス供給契約（2040年までロシアは一定量のガスを供給し、仮に供給量が減少しても、オーストリアは支払うことを義務付けられる）の早期解除を検討し、その履行を推進する。ロシアのウクライナ侵攻以前に約80%となっていたオーストリアのロシア産ガスへの依存率は、侵攻以降、ロシアが一方向的にガス供給量を削減した2022年を中心に低下傾向にあったが、最近、再び増加し、2023年12月には98%を記録している。

◆関連リンク：https://www.bmk.gv.at/service/presse/gewessler/2024/0212_abhaengigkeit-russisches-gas.html

オーストリア環境省（12日付）

③「ウィーン空港が第三ターミナルを拡張する計画」

2月14日、ウィーン空港公社は、ウィーン空港第三ターミナルの拡張を発表した。同発表によると、約4億2,000万ユーロを投じ、第三ターミナルを南方に拡大する計画で、工事は同日、正式に開始された。2027年の完成を目指す。完成すると、約1万㎡に30件の飲食店・商店が増設され、約6,000㎡の新ラウンジがオープンし、ゲート間の移動が楽になることにより、乗り換えに便宜が図られる。

◆関連リンク：https://www.viennaairport.com/unternehmen/presse_news/presseaussendungen_news_2?news_beitrag_id=1707313829784

ウィーン空港公社（14日付）

④「ウィーン州の旅行客宿泊数が1月にほぼ100万泊に到達」

ウィーン観光局の発表によると、ウィーン州の1月の旅行客数は前年同月比8.5%増の約43万人（旅行客宿泊数は同4.3%増の約97万泊）を記録した。韓国からの旅行客数が8,014人に回復した一方、日本人は旅行客数が2,640人、旅行客宿泊数が5,908泊へと落ち込んだ。また、ウィーン空港公社の発表によると、ウィーン空港の1月の乗降客数は前年同月比9.5%増の約183万人を記録した。

◆関連リンク：<https://b2b.wien.info/de/newsroom/corporate-news/statistik-jaenner-2024-544596>

ウィーン観光局、ウィーン空港公社（14日、20日付）

⑤「ノバルティスがチロル州に追加投資」

2月15日、経済省の企業誘致機関であるオーストリア・ビジネス・エージェンシー（ABA）主催による企業誘致イベントである InvestInAustria 2024 がウィーン・シェーンブルン宮殿で開催され、29ヶ国から約400人が参加した。オーストリアからはネーハマー首相、コッハー経済相、マトレ・チロル州首相などが招待客への対応を行った。同イベントの枠内でスイスの薬品製造大手であるノバルティス社は記者会見を開き、チロル州にある細胞培養施設の拡張計画を正式に発表した。同発表によると、追加的に約5億ユーロが投資され、約350人の雇用が創出される。

◆関連リンク：<https://www.kleinezeitung.at/wirtschaft/18158352/halbe-milliarde-euro-novartis-investiert-in-neue-biotech-anlagen>

各紙（15日、16日付）

⑥「会計検査院がオーストリア・ビジネス・エージェンシーの過剰予算を指摘」

2月16日、会計検査院は、オーストリア・ビジネス・エージェンシー（ABA）を調査した結果として、同省から過剰な予算が計上されていたことを明らかにした。同調査によると、ABAの年間予算は2018年から2023年までの5年間に80%超増加し、約908万ユーロとなっているが、各年の実際の支出は、2021年を除き、予算を下回った。その際、会計検査院は、ABAを効率性という観点で疑問視するとともに、同省が正当化出来ない税金の投入を行ったとし、中期的なマーケティング・コンセプトの作成を促し、経費削減を求めた。

◆関連リンク：<https://www.diepresse.com/18161972/rechnungshof-uebt-kritik-erhielt-die-standortagentur-aba-zu-viel-geld>

各紙（16日付）

⑦「オーストリア政府が再生可能ガス法を閣議決定」

2月21日、連立与党の国民党と緑の党は再生可能ガス法制定で合意し、これを閣議決定した。同法が施行されると、ガス供給会社に一定のバイオガス混入率が義務付けられ、混合率は段階的（現行の0.35%から2030年までに9.75%）に引き上げられる。その際、違反したエネルギー供給会社には罰金が科せられ、罰金はバイオガス施設等建設への補助金に充てられる。なお、オーストリア政府は2040年までにガス消費の100%をバイオガスとすることを目標としている。

◆関連リンク：https://www.bmk.gv.at/service/presse/gewessler/2024/0221_biogas.html

オーストリア環境省、各紙（21日付）

⑧「ロート・ヴァイス・ロートカードの発給件数が 2023 年に前年比 31%増加」

オーストリア労働市場サービスの統計によると、オーストリア独自の就労滞在留権であるロート・ヴァイス・ロートカードの 2023 年の付与件数は、付与条件の緩和等が効果し、前年比 31%増の 8,079 件を記録した。とりわけ、「人材不足職種」のカテゴリーで同 57%増の 3,816 件を記録し、インド人が IT 専門職、中国人がコックとして就労するケースが目立った。出身国別ではボスニア・ヘルツェゴビナが 1,486 件と最多で、以下、インド（714 人）、トルコ（627 人）、セルビア（593 人）、ロシア（558 人）、イラン（417 人）、中国（345 人）という順になっている。この結果、被用者の約 4 分の 1（約 100 万人）が外国人となっている。オーストリア統計局のデータによると、2023 年第 3 四半期現在、オーストリアで約 20 万人の人手が不足しており、オーストリア政府は外国人の雇用を促進するために、ロート・ヴァイス・ロートカードの年間付与件数を 2027 年までに 1 万 5,000 件にする計画を掲げている。なお、オーストリア経済省は、とりわけ人手不足が深刻な観光業界で西バルカンからより多くの季節労働者を受け入れる計画である。

◆関連リンク：<https://www.diepresse.com/18190124/oesterreich-sucht-haenderingend-nach-qualifizierten-zuwanderern-warum-zieren-sich-diese-zu-kommen>

オーストリア経済省、プレッセ紙（22 日付）

⑨「ウィーン空港が仁川国際空港及び大韓航空と物流に係る協力関係強化で合意」

2 月 20 日、ウィーン空港公社は、アジアとの物流ハブとしてのウィーン空港のポジションを強化するために、仁川国際空港及び大韓航空と物流に係る協力関係強化で合意し、双方は了解覚書に署名した。同合意は、アジアとの物流増加に対応したもので、ウィーン空港のアジア戦略に大きく寄与することになる。大韓航空は 2004 年以来、ウィーン空港に貨物定期便を運航しているが、そのウィーン路線が拡大される計画であり、また、仁川国際空港とのロジスティック面等での情報交換を通じて、物流手続きの迅速化が見込まれる。ウィーン空港はその地理的利点から、とりわけアジア諸国と中・東欧諸国を結ぶ物流ハブとして重要な役割を果たしている。

◆関連リンク：https://www.viennaairport.com/unternehmen/presse_news/presseaussendungen_news_2?news_beitrag_id=1708007384340

ウィーン空港公社（23 日付）

⑩「オーストリア・ビジネス・エージェンシーの 2023 年企業誘致件数は 325 社」

オーストリア・ビジネス・エージェンシー（ABA）の発表によると、ABA による 2023 年の外国企業誘致件数は前年比 9.2%減の 325 件、外国企業による投資額は主に武田薬品による大型投資があったために同 179.4%増の約 13 億 7,200 万ユーロを記録した。全誘致による雇用創出効果は 2,419 人であった。その際、相談件数は同 59.5%増の約 1 万 2,700 回を記録し、人手不足が先鋭化する中、オーストリア企業の関心の高さを反映した形となった。企業の出身国別ではドイツが 95 件、イタリアが 23 件、スイスが 22 件などとなっている。日本からは、スタートアップの GODOT 社がウィーン市に研究・開発拠点を設立した。

◆関連リンク：https://www.ots.at/presseaussendung/OTS_20240227_OTS0068/austrian-business-agency-meldet-rekord-an-beratungen-und-internationalen-investitionen-in-2023

オーストリア・ビジネス・エージェンシー、各紙（27 日付）

(2) 中・東欧

①「ウクライナへの外国直接投資が増加傾向」

ウィーン国際経済研究所（WIIW）によると、ウクライナへの外国直接投資（FDI）は 2021 年に約 68 億ユーロを記録した後、2022 年に大幅減となったが、2023 年に再び増加へと転じた。つまり、2023 年上半期の FDI は 2016～19 年の平均値へと回復し、2023 年に約 40 億ユーロになると見込まれている。ドイツ経済の減速により、多くの中・東欧諸国への FDI が減少しているのとは逆の現象であり、WIIW は、一方で西側のウクライナに対する安全保障を信用する企業（フランス・トタルエナジーズ、ベトナム・ドラゴンキャピタルなど）による資本参加、他方でウクライナ企業の国外子会社による親会社への利益の送金が活発であるためと分析している。

◆関連リンク：<https://www.diepresse.com/18033391/die-erstaunlichen-kapitalfluesse-in-die-ukraine>

プレス紙（11 日付）

②「ウクライナがライフアイゼン銀行インターナショナルを再度ブラックリストに掲載」

ウクライナ当局はライフアイゼン銀行インターナショナル（RBI）に書簡を送付し、「ロシアからの撤退計画が曖昧であり、ロシア子会社の売却時期が定まっていない」ことを指摘した。さらに書簡の中で同局は「積極的に売却を模索しているという発表以外、詳細が不明確である。そのため、ロシアの対ウクライナ戦争支援国リストから RBI を削除しない」と通告した。ウクライナ汚職防止機関は、12 月 16 日にホームページ上で同リストから「RBI の指定が解除された」と伝えていたが、これには「欧州委代表者仲介の下でウクライナとオーストリアの二国間協議が実施されている期間」という注釈が付されていたことを明らかにした。他方、RBI は 2 月 14 日、アラブ首長国連邦（UAE）の投資家にベラルーシ子会社を売却する計画を発表した。

◆関連リンク：<https://www.derstandard.at/story/3000000207557/ukraine-252bt-erneut-kritik-an-rbi-kein-zeitplan-zu-russland-ausstieg>

各紙（15 日付）

③「シャレンベルク外相がゲルヴァラ・コソボ外相と会談」

2 月 21 日、シャレンベルク・オーストリア外相はウィーンでゲルヴァラ・コソボ外相と会談した。会談のテーマは二国間関係以外にとりわけ、ベオグラード・プリシュティナ対話及びコソボ北部の政治情勢であった。シャレンベルク外相は「伝統的な友好国であるコソボとはオープンな話し合いが可能である。そのため、私のゲルヴァラ外相へのメッセージは明確で、ベオグラード・プリシュティナ対話を迅速に進め、セルビアとの関係を正常化することを希望した」とコメントした。なお、オーストリアとコソボの経済関係は良好で、オーストリアはコソボへの投資国のトップ 5 に入り、コソボはオーストリアの開発協力の重点国となっている。

◆関連リンク：<https://www.bmeia.gv.at/ministerium/presse/aktuelles/2024/02/aussenminister-schallenberg-empfaengt-amtskollegin-donika-gervalla-schwarz-aus-kosovo>

オーストリア外務省（21 日付）

4. 内外政・社会情勢

①「オーストリアの人口が約 916 万人へと増加」

オーストリア統計局の発表（暫定値）によると、2024 年 1 月 1 日現在のオーストリアの人口は前年同期比 0.6%増の 915 万 9,993 人を記録した。外国人の流入によりオーストリアでは人口の増加が続いているが、とりわけ、ウィーン州では同 1.2%増の 200 万 6,134 人を記録し、200 万人を突破した。外国人の割合は前年同期の 19.0%から 19.7%へと増加し、ウィーン州では 35.4%に達した。

◆関連リンク：<https://www.statistik.at/fileadmin/announcement/2024/02/20240213Bevoelkerungsstand1.1.2024.pdf>

オーストリア統計局（13 日付）

②「アカデミカー舞踏会にアイデンティタリアン運動代表者が参加」

2 月 16 日、ウィーン市ホーフブルク宮殿でウィーン州自由党主催により、アカデミカー舞踏会が開催された。例年、主に右派によるホーフブルク宮殿の使用に反対する左派が反対デモを実施しているが、今年はドイツ連邦憲法擁護庁から極右に指定されているアイデンティタリアン運動の代表者であるオーストリア人のマーティン・セルナー氏が参加し、ホーフブルク宮殿周辺を立ち入り禁止にしたにもかかわらず、約 2,000 人のデモ隊に対して、約 900 人の警察官が治安維持のために動員された。また、自由党からはホーファー国民議会第三議長、ネップ・ウィーン州自由党党首らが参加した。なお、セルナー氏は先のドイツでの極右会合で、「外国人」の Remigration（逆移住）について協議している。キクル自由党党首は 16 日、逆移住について、「異議を唱えることは何もない。Geh-Heim-Plan（帰国計画）は必要である」旨発信した。

◆関連リンク：<https://www.derstandard.at/story/3000000207888/rechtswalzer-vor-lauter-protestkulisse-beim-akademikerball>

各紙（16 日付）

③「オーストリアで出生数が減少」

オーストリア統計局の発表によると、2023 年の出生数は前年比 6.5%減（パンデミック前の 2015～19 年平均比 10.2%減）の 7 万 7,296 人で、死亡数（8 万 8,744 人）を大きく下回った。これにより、4 年連続で出生数が死亡数を下回った。その際、出生数は全ての州でマイナスを記録したが、とりわけチロル州（同 9.2%減）でマイナス幅が大きく、シュタイアーマルク州とフォアアルベルク州（それぞれ同 3.3%減）で小さかった。ただし、ウィーン州では出生数が同 6.2%減少したものの、死亡数を大きく上回っている。

◆関連リンク：<https://www.statistik.at/fileadmin/announcement/2024/02/20240220Geburtenbilanz2023.pdf>

オーストリア統計局（20 日付）

④「カルナー内相が王・中国公安相と会談」

2月19日、カルナー・オーストリア内相は、オーストリアを訪問中の王・中国公安相と会談した。会談の主なテーマは人身売買・密入国対策に際する協力で、特に女性と子供が焦点となった。また、不法移民の送還及び国際的な麻薬犯罪対策についても意見交換がなされた。その際、オーストリア警察と中国警察はとりわけ合成麻薬対策での協力を強化することで合意した。

◆関連リンク：<https://www.bmi.gv.at/news.aspx?id=723473443557397350366730>

オーストリア内務省（21 日付）

⑤「一審でクルツ元首相に有罪判決」

2月23日、ウィーン刑事裁判所はクルツ元首相（国民党）に有罪判決を言い渡した。オーストリア経済・汚職検察庁が2023年8月に偽証罪の疑いで起訴していたものである。判決によると、同元首相は2020年6月に開催された議会におけるイビサ調査委員会での発言により、シュミット財務事務次官のオーストリア持株会社（国営会社ホールディング）社長就任人事決定（2019年）に首相として関与していないという印象を与えたとして、偽証罪として8ヶ月の禁錮刑（執行猶予3年）が下された。その際、「共犯証人」の地位を得ることを希望しているシュミット元事務次官の証言が採用された。同調査委員会で「同人事に介入したことを隠蔽した疑い」及び「自由党が同人事に合意していたことについて偽証した疑い」に関しては証拠不十分等により無罪となった。また、同様に偽証罪で起訴されていたグラッツ＝クレムスナー元カジノオーストリア事務総長については、「同調査委員会への準備を整えておくべきであった」と自身の責任を認める発言をしたことから、既に起訴取り消し（罰金のみ）となっている。これに対して、同元首相と同様に全面的に争ったポネリ元首相府官房長官には、同じく23日に6ヶ月の禁錮刑（執行猶予3年）の判決が下された。同元首相及び同元首相府官房長官は判決を不服として、ウィーン高等裁判所に上告することを明らかにした。判決後、同元首相は「判決は非常に不公平」であるとコメントした。なお、本裁判は、同元首相を辞任に追い込んだ「広告疑惑」とは別件であり、「広告疑惑」については、これまでのところ訴訟手続きはとられていない。

◆関連リンク：<https://www.derstandard.at/story/3000000208910/warum-kurz-verurteilt-wurde-und-was-der-schuldspruch-bedeutet>

各紙（24 日付）

（以 上）